

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場取引所 大

上場会社名 クニミネ工業株式会社

コード番号 5388 URL <http://www.kunimine.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國峯 保彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部長 (氏名) 小山 孝志

TEL 03-3866-7255

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	8,029	1.4	862	22.8	970	17.7	593	19.5
23年3月期第3四半期	7,915	10.3	702	214.5	825	178.6	496	150.6

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 593百万円 (22.0%) 23年3月期第3四半期 486百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	48.45	—
23年3月期第3四半期	40.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	13,280	9,884	73.9
23年3月期	12,809	9,413	73.1

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 9,813百万円 23年3月期 9,362百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,900	1.9	1,120	15.6	1,240	5.4	730	143.9	59.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	14,450,000 株	23年3月期	14,450,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	2,204,996 株	23年3月期	2,204,996 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	12,245,004 株	23年3月期3Q	12,245,844 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目次

1. サマリー情報（その他）に関する事項	P 1
(1) 当四半期中における重要な子会社の異動	P 1
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 1
2. 連結業績予想に関する定性的情報	P 1
3. 連結経営成績に関する定性的情報	P 2
4. 連結財務諸表等	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P 7
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記	P 7
(5) セグメント情報	P 7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P 7

1. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

該当事項はありません。

② ①以外の会計方針の変更

該当事項はありません。

③ 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

④ 修正再表示

該当事項はありません。

2. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、当社グループを取りまく経営環境は引き続き厳しく、予断を許さない状況が続いておりますが、当第3四半期連結累計期間における業績は概ね計画通り推移していること等から、前回発表（平成23年10月28日）の業績予想の変更はいたしません。

3. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの停滞を脱し持ち直しつつあったものの、中国等海外経済の減速傾向や欧州の債務危機、円高の長期化等により回復ペースが大きく鈍化して景気は足踏み状態となり、先行き不透明感が強まりました。

このような状況下、当社グループにおきましては、主要納入先のうち、鋳物業界は、国内自動車生産台数が震災の影響から急回復してほぼ正常化しましたが、土木建築業界におきましては、住宅着工件数は回復してきているものの水準自体は低く、都市土木や公共工事も復興需要関連がようやく動き出し始めた程度であり、全体として回復傾向にあるものの厳しい状況下で推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、災害からの早期復旧や電力不足問題等への対応を進めるとともに、海外展開への取り組みや震災復興需要関連の取り込み、生産効率の向上等の諸施策を進め、売上高および利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、土木建築関係向けを中心としたベントナイト事業部門の落ち込みを、収益性の高いアグリ事業部門や化成品事業部門が補い、売上高は80億29百万円（前年同期比 1.4%増）となり、採算性の重視や固定費等の経費削減並びに増加要因の抑制に努めた効果も加わり、営業利益は8億62百万円（同22.8%増）となりました。経常利益につきましては、前期にありました受託製造中止に伴う設備負担額の受取補償金32百万円がなくなったものの、為替差損が10百万円と減少したこと等により9億70百万円（同17.7%増）となり、四半期純利益につきましても、「東日本大震災」や「平成23年7月新潟・福島豪雨」に伴う災害による損失40百万円がありましたものの、米子会社において繰延税金資産・負債の回収可能性の見直しの結果税金費用の負担が減少したこと等により、5億93百万円（同19.5%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ベントナイト事業

鋳物関係は、主納入先である自動車業界において国内の生産台数が震災の影響による大幅な落ち込みから急回復しほぼ正常化、建機等においても金融引き締めの影響で急減速した中国を除くその他の新興国や資源国向けの輸出、復興関連の国内向けが好調に推移し、増収となりました。土木建築関係は、住宅着工件数が住宅エコポイント終了による駆け込み需要等はあったもののその水準自体は低く、地熱向けの動きも鈍いこと等により、震災の復興需要関連で廃棄物処分場向けが少しずつ動き始めたものの減収となりました。ペット関係も、厳しい価格競争が続く中採算性を重視した結果、OEM品の取扱量の減少もあり減収となり、全体としても減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は53億30百万円（前年同期比 2.1%減）、セグメント利益は7億15百万円（同 1.7%減）となりました。

② アグリ事業

溶出制御剤は震災による需要減少見込から前年同期に比べ受注が減少したものの、前期3月に予定していた除草剤等の生産が震災の影響により当期に繰り越されたこと、農薬用基剤販売が堅調に推移したこと等に加え、既存殺虫剤の受注増や新規殺菌剤の受注獲得もあり、大幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は16億75百万円（同11.3%増）、セグメント利益は3億38百万円（同67.1%増）となりました。

③ 化成品事業

ファインケミカルはクニピアが吸着用・沈降防止用輸出で好調を維持し増収、厳しい競争が続く環境保全処理剤でも採算性の確保に努め増収に転じ、止水材が震災により遅れていた建築物件も動き始めているもののその水準は高くなく前年並みとなりましたが、全体として増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は10億7百万円（同 6.3%増）、セグメント利益は1億32百万円（同38.6%増）となりました。

④ 環境事業

環境関連プラントの運営受託業務において請負金額が減少致しましたが、下水汚泥焼却灰から放射性物質が検出されて制限された業務も一部再開、商品の販売が可能となり、全体として横這いとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は16百万円（同 0.9%増）、セグメント損失は21百万円（前年同期はセグメント損失27百万円）となりました。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,849,268	2,278,778
受取手形及び売掛金	3,151,319	3,726,444
商品及び製品	282,746	381,913
仕掛品	211,257	271,187
原材料及び貯蔵品	723,157	1,117,759
その他	146,634	126,667
貸倒引当金	△22,333	△15,957
流動資産合計	7,342,050	7,886,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,227,345	1,286,678
機械装置及び運搬具（純額）	1,025,731	880,988
土地	1,636,236	1,641,863
リース資産（純額）	138,422	97,133
その他（純額）	218,835	189,277
有形固定資産合計	4,246,571	4,095,942
無形固定資産	120,315	120,116
投資その他の資産	1,100,780	1,177,168
固定資産合計	5,467,666	5,393,226
資産合計	12,809,717	13,280,018
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	549,403	859,084
短期借入金	707,000	356,000
未払法人税等	308,950	173,648
賞与引当金	130,043	61,489
その他	624,226	642,046
流動負債合計	2,319,624	2,092,269
固定負債		
長期借入金	—	326,800
退職給付引当金	11,914	10,181
閉山費用引当金	466,853	472,704
環境対策引当金	3,200	3,200
負ののれん	110,254	68,909
資産除去債務	23,494	23,494
その他	460,971	398,100
固定負債合計	1,076,689	1,303,390
負債合計	3,396,313	3,395,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	2,223,224	2,223,224
利益剰余金	6,045,633	6,516,512
自己株式	△524,131	△524,131
株主資本合計	9,362,526	9,833,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,266	63,255
為替換算調整勘定	△60,886	△82,693
その他の包括利益累計額合計	379	△19,437
少数株主持分	50,497	70,390
純資産合計	9,413,404	9,884,358
負債純資産合計	12,809,717	13,280,018

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	7,915,407	8,029,988
売上原価	5,301,944	5,303,830
売上総利益	2,613,463	2,726,157
販売費及び一般管理費	1,911,415	1,863,922
営業利益	702,047	862,235
営業外収益		
受取利息	805	690
受取配当金	58,363	62,554
負ののれん償却額	41,345	41,345
受取補償金	32,986	—
貸倒引当金戻入額	—	10,335
その他	41,205	21,052
営業外収益合計	174,707	135,979
営業外費用		
支払利息	15,800	10,976
為替差損	26,458	10,478
その他	9,253	5,833
営業外費用合計	51,513	27,288
経常利益	825,241	970,926
特別利益		
固定資産売却益	1,459	1,007
貸倒引当金戻入額	5,559	—
特別利益合計	7,019	1,007
特別損失		
固定資産除却損	9,752	8,739
災害による損失	—	40,540
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,583	—
その他	3,020	—
特別損失合計	39,356	49,280
税金等調整前四半期純利益	792,904	922,653
法人税、住民税及び事業税	268,569	318,603
法人税等調整額	17,552	△17,894
法人税等合計	286,122	300,709
少数株主損益調整前四半期純利益	506,782	621,943
少数株主利益	10,105	28,615
四半期純利益	496,677	593,328

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	506,782	621,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,630	1,989
為替換算調整勘定	△22,081	△30,528
その他の包括利益合計	△20,451	△28,539
四半期包括利益	486,330	593,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482,534	573,511
少数株主に係る四半期包括利益	3,796	19,892

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	494,630千円	453,581千円
負ののれんの償却額	41,345千円	41,345千円

(5) セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客に対する売上高	5,445,868	1,505,201	948,088	16,249	7,915,407	—	7,915,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	74,035	—	—	—	74,035	(74,035)	—
計	5,519,904	1,505,201	948,088	16,249	7,989,443	(74,035)	7,915,407
セグメント利益	728,264	202,502	95,794	△ 27,434	999,126	(297,079)	702,047

- (注) 1. セグメント利益の調整額△ 297,079千円には、セグメント間取引消去△ 6,529千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△ 338,701千円及び棚卸資産の調整額48,151千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客に対する売上高	5,330,703	1,675,408	1,007,475	16,401	8,029,988	—	8,029,988
セグメント間の内部売上高又は振替高	79,762	—	1,949	—	81,711	(△ 81,711)	—
計	5,410,465	1,675,408	1,009,425	16,401	8,111,699	(△ 81,711)	8,029,988
セグメント利益	715,771	338,375	132,792	△ 21,481	1,165,458	(△ 303,223)	862,235

- (注) 1. セグメント利益の調整額△ 303,223千円には、セグメント間取引消去 3,297千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△ 332,944千円及び棚卸資産の調整額26,423千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。